

平成 28 年度
事業計画書

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
平成28年度事業計画

I 目 標 『つながり支え合う地域づくり』

— 福祉課題や生活課題への再チャレンジ —

II 社会福祉を取り巻く動向

1 概 況

現在、わが国においては、急速な人口減少、少子高齢化、国境を越えた経済の一体化等が進展しており、身近な地域社会においても、これらの社会・経済構造の変化に伴う福祉課題や生活課題の多様化・複雑化が実感されるところです。

国においては、年金、医療、介護、少子化対策の4分野における社会保障制度改革が推進されており、特に今年度は、改正介護保険法に基づく総合支援事業の導入、生活困窮者自立支援制度の定着とあわせて、社会福祉法の改正案が今国会に上程されており、改革の大きな区切りを迎えます。

また、政府の政策スローガンに「介護離職ゼロ」「子育て支援の強化」が掲げられるなど、福祉・介護の充実が、社会全体の課題であるとの認識が広がってきている状況があります。

2 重点課題

福祉・介護分野の拡大に伴う担い手の多様化を背景に、社会福祉事業の主たる担い手として位置付けられている社会福祉法人には、これまで以上に「ガバナンス」を強化し「地域公益事業」を積極的に展開するなど公益的使命の発揮が期待されています。社会福祉協議会は、社会福祉法人や社会福祉団体等と協力しながら、先人たちのチャレンジ精神を再確認しつつ、先駆的・開拓的な地域公益事業を、広く県民の共感を得られる形で展開していく必要があります。

地域福祉においては、団塊の世代が75才を迎える2025年を目標に、医療・介護等の連携による地域包括支援体制づくりが進められています。総合支援事業の導入をふまえ、地域の支え合いやボランティア地域活動が、住民主体の暖かさを失わずより効果的に推進されるよう、社会福祉協議会のコーディネート力が求められています。県、市町村行政の理解を得て、地域ごとに多様な関係者が協働できる仕組みづくりとコーディネート力の強化を力強く推進していく必要があります。

生活困窮者支援については、昨年度施行された生活困窮者自立支援制度に基づく自立相談支援事業、家計相談支援事業を着実に推進し、市町村社会福祉協議会との連携を深め、「あらゆるニーズを受け止める」総合相談の仕組みづくりを推進していく必要があります。特に、地域の社会福祉法人、NPO、企業等と連携して、社会的自立、経済的自立のための就労支援など、社会資源づくりに取り組むことが社会福祉協議会に期待されています。

このような社会の大きな期待に応えていくため、福祉・介護サービスを将来に渡って担う人材の養成と確保は、福祉関係者共通の継続課題となっています。県をはじめ関係者と連携して、地域での福祉教育、学校と連携した福祉・介護PR事業、求職者のためのきめ細かなマッチング、事業所のキャリアパスの構築支援など、総合的な取り組みを進める必要があります。

3 事業の基本方針

本会は、社会福祉法をはじめとする法制度改革を契機に地域福祉の一層の推進を図るため、本会第4次基本構想に掲げる4つの優先課題を中心に、多様な福祉課題、生活課題へのチャレンジをテーマとして、平成28年度事業に取り組みます。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 社会福祉法人制度改革への対応② 災害時における社会福祉協議会の連携強化と緊急時の体制整備③ 地域を基盤とする総合相談・生活支援の体制づくり④ 福祉・介護サービスを担う人材育成とキャリア形成の支援 |
|--|

また、事業の推進にあたっては、社会福祉協議会の特性を活かして、社会福祉法人、NPO、営利法人、福祉専門職団体、大学等、多様な福祉の担い手との協働による推進体制の構築に努めます。

4 重点事業

(1) 社会福祉法人制度改革への対応

- 市町村社会福祉協議会、社会福祉法人の運営の透明性の向上、財務規律の強化の推進
- 社会福祉法人等の地域公益事業の推進及び本会独自の地域公益事業の企画運営

(2) 住民支え合いによる地域福祉の推進

- モデル地区での実践を通じた住民参加の生活支援の推進とコーディネート力の強化
- 住民主体の地域包括支援体制づくりに向けた啓発、市町村社協、関係団体との連携

(3) 災害時福祉広域支援のネットワーク構築

- 関係団体との連携による災害時福祉広域支援ネットワークの構築
- 災害ボランティアセンター運営支援スーパーバイザーの養成

(4) 生活困窮者自立支援事業の推進

- 自立・家計相談支援事業及び支援人材育成等の着実な推進
- 広域的な連携・支援による総合相談及び地域生活支援体制モデルの構築

(5) 総合的な権利擁護の推進

- 日常生活自立支援事業のあり方検討委員会報告に基づく、総合的な権利擁護体制づくり
- 福祉サービスの質の向上につなげていく苦情対応システムづくりの支援

(6) 福祉・介護人材の確保・定着に向けた取組みの推進

- 「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」の議論を踏まえた人材確保、定着事業の効果的実施
- 若年層向けの福祉漫画冊子の作成をはじめ、様々な媒体による福祉職場PRの推進

(7) 福祉・介護人材の養成及び研修事業の充実

- 長野県版キャリアパスモデルの改定及び普及促進、各職場のキャリアパス構築支援
- 介護支援専門員研修の課程拡大への対応、新規研修（介護職員実務者研修）の着実な実施

Ⅲ 事業の柱

1 総務企画部関係

制度改正に対応して、本会の組織・財務の改革を進めるとともに、市町村社会福祉協議会、社会福祉法人への相談支援や、地域貢献事業の推進、広報活動の強化に取り組みます。

(1) 総合企画・調整

法人支援窓口の設置、各種セミナーの開催等を通して、市町村社会福祉協議会、社会福祉法人等の制度改正への支援に取り組むとともに、本会独自の社会貢献活動を企画実施します。

(2) 総務・庶務・広報

事務処理の効率化を図るとともに、情報公開の推進、福祉だより信州等による情報発信の強化、及び個人情報保護の徹底を図ります。

(3) 退職共済事業の適切な運営

社会福祉団体職員退職手当積立基金事業及び民間社会福祉事業従事者退職年金共済事業の適切な運営に努めます。

2 住民支え合いによる地域福祉の推進

「地域福祉研究会報告」（平成27年12月）を踏まえた、地域における総合支援体制を推進するため、引き続き地域福祉コーディネーター等の地域福祉推進の人づくりを進めるとともに、つながりや支え合いのある地域を目指し、ボランティア・住民参加による地域づくり、ネットワークづくりを推進します。

また、災害時を想定した福祉広域支援ネットワークの構築に取り組みます。

(1) 住民の支え合い活動支援

住民同士の見守りや助け合い等の小地域活動、ふれあいサロン等の居場所づくりなど、地域福祉の基盤となる活動の一層の推進に向けて、モデル地区での調査研究、県域での事例の掘り起こしによる活動の拡大・普及に取り組みます。

(2) 市町村社協の支援・基盤強化

「社会福祉法人制度改革」や「新しい総合事業」など福祉に係る制度が大きく変わる中で、改めて社協の使命に立ち返り、市町村社協がこれからの地域づくりを推進していくための支援・基盤強化に取り組みます。

(3) 地域福祉推進の人づくり

業務分野を超え、社会福祉協議会の組織・事業に関する必要事項の習得や、社協活動の中核を担う職員の資質向上を目的とする研修を実施します。

また、民生委員・児童委員等の研修を通じて地域での活動を支援します。

(4) 災害救援活動及び防災・減災活動の推進

災害時における支援活動を円滑に進めるために、ブロック内社協との連携強化を図るとともに、専門職等による災害時福祉広域支援ネットワークを構築し、被災地へのボランティア及び福祉専門職による重層的・多面的な支援体制を整備します。

(5) ボランティア・市民活動の振興

市町村ボランティアセンターの基盤強化を支援し、ボランティア・市民活動の輪が一層広がる

ための取り組みを積極的に進めます。

(6) 地域・学校における福祉教育の推進

孤立・貧困が深刻化している地域社会において、孤立をなくし、ともに支え合う社会をめざし、地域住民や学校において社会的包摂の視点を取り入れた福祉教育を推進します。

3 地域を基盤とする総合相談・生活支援の体制づくり

信州パーソナル・サポート事業の着実な実施とともに、生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業等の既存事業の有効活用を図りながら、円滑な相談・支援体制づくりを進めるためのモデル事業に取り組みます。

(1) 総合相談機能の充実

地域住民の様々な生活課題に対して、総合的な相談対応を一層進めるとともに、地域福祉を基盤とした相談・支援体制づくりに向けて、多様な専門関係団体等とのネットワークの構築及びブロック別ケース検討会の充実に努めます。

(2) 日常生活自立支援事業の推進

地域の力を活かした支援という観点から本事業の利用ニーズを捉え、総合的な相談体制の充実や多様な関係機関や専門職との連携強化等により、誰もが安心して暮らせる地域づくりをめざすとともに、適切な委託財源の確保に努めます。

(3) 信州パーソナル・サポート事業の着実な実施

生活就労支援センター（まいさぼ）による自立相談支援事業及び家計相談支援事業を着実に実施するとともに、支援人材等の育成強化に努めます。

また、町村部における地域生活支援の取り組みを具体化するためにモデル事業を実施し、まいさぼ出張相談所の機能強化を図ります。

(4) 生活福祉資金貸付事業の推進

生活困窮者自立支援制度との連携強化を図るため、緊急的な支援が必要な場合には資金貸付の柔軟な運用を行い、相談者のニーズを踏まえた迅速な貸付を推進します。

さらに家計相談支援事業の利用を促進し、償還計画を踏まえた家計の収支計画を立てることでより一層効果に相談者の自立支援を促進します。

4 福祉・介護サービスを担う人材育成とキャリア形成の支援

求人・求職ニーズを的確に捉えながら、関係機関・団体と連携した多面的な取り組みを進めるとともに福祉職員生涯研修、介護支援専門員研修及び介護職員実務者研修等を体系的・効果的に行い、人材の定着・育成を図ります。

(1) 福祉・介護人材確保ネットワーク会議の開催

テーマ別の4部会（人材確保・定着、人材育成、イメージアップ、認証評価制度）を中心に、今後の福祉サービスを担う人材の確保、定着、育成等に向けた具体的な取り組みについて引き続き検討を進めます。

(2) 福祉・介護サービスを担う人材の確保・定着支援

県内4地域にキャリア支援専門員を配置し、求人事業所・求職者双方の支援を進め、マッチングの強化を図ります。

また、将来の福祉・介護人材の確保のため、学校への訪問講座や漫画冊子等啓発グッズの作成・配布などを通して、特に中学・高校生等若年者層の福祉職場への理解促進に努めます。

(3) 福祉・介護サービスを担う人材の育成・研修事業の推進

共同ホームページ「きやりあねっと」を活用した総合的な研修情報の発信及びキャリアパスの普及を図るとともに、福祉職員生涯研修等の実施により、組織人・専門職としてのキャリア形成を支援します。

また、質の高い人材の確保・育成のため、全国社会福祉協議会からの一部受託事業として、平成28年度から「介護職員実務者研修」を実施します。

(4) 介護サービス支援事業の推進

介護支援専門員を養成するための研修事業については、平成28年度からのカリキュラム変更に合わせて体制整備を進め、受講試験の運営を含めた体系的・効果的な実施に努めます。

5 長野県福祉サービス運営適正化委員会の設置・運営

福祉サービスの利用者・家族からの苦情に的確かつ迅速に対応するとともに、日常生活自立支援事業に関する現地調査、助言、勧告等を実施します。

総務企画部（総務グループ）

事業項目	事業内容
<p>1 総合企画・調整</p> <p>(1) 社会福祉法人制度改革への対応</p> <p>(2) 優先課題に係る企画調整</p> <p>(3) 市町村社会福祉協議会の法人運営支援</p>	<p>② 社会福祉法人制度改革に係る対応、法人支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー（年2回）、ブロック会議（6～8月） ・社会福祉法人の地域公益事業の推進 <p>○ 優先課題に係る総合調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時福祉広域支援、地域福祉・総合相談の体制づくり、福祉・介護人材の確保、養成等 <p>③ 本会独自の公益事業の企画運営</p> <p>② ブロック社協事業の総合調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村社協トップセミナーの開催（11月、松本市） ○ 市町村社協事務局長会議の開催（4月、10月） ○ 法人運営及び会計経理に関する相談対応 ○ 市町村社協の情報公開支援
<p>2 総務・庶務</p> <p>(1) 法人運営</p> <p>(2) 会員管理</p> <p>(3) 顕彰実施</p> <p>(4) 基金等の運用管理</p> <p>(5) 情報公開、個人情報保護</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法制度改正に伴う規程等の整備 ○ 理事会、評議員会の開催 ○ 事業計画及び事業報告の作成 ○ 人事・労務・財務に関する庶務 ○ 職員研修計画作成、研修の実施 <p>○ 会員の加入促進及び会費の管理</p> <p>○ 表彰規程に基づく表彰等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県社協福祉基金の運用管理 ○ 県ボランティア活動振興基金の運用管理 <p>○ 法人の情報公開の徹底</p> <p>② 個人情報保護、情報セキュリティに関する体制強化</p>
<p>3 広報・情報に係る事業推進</p> <p>(1) 社会福祉大会の開催</p> <p>(2) 広報活動・情報提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第65回長野県社会福祉大会（9月14日、長野市） <p>② 広報紙「福祉だより信州」の発行（月1回）</p> <p>② ホームページ「ふれあいネット信州」の運営管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公式キャラクター「ふっころ」を活用したPR活動 ○ 「長野県社協報」のメール配信（週1回）

総務企画部（共済事業グループ）

事業項目	事業内容
<p>1 共済・福利厚生 （1）民間社会福祉関係者の各種共済事業等</p> <p>（2）民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業</p>	<p>○社会福祉団体職員退職手当積立基金事業の実施 ・退職手当積立基金制度運営委員会</p> <p>○民間社会福祉事業従事者退職年金共済事業の実施 ・退職年金共済年金委員会</p> <p>○独立行政法人福祉医療機構の業務受託 ・社会福祉施設職員退職手当共済の事務</p> <p>○社会福祉法人福利厚生センターの事業受託 ・福利厚生センター事業の実施</p>

地域福祉部（地域福祉グループ）

事業項目	事業内容
<p>1 安心・安全な地域づくりと地域福祉活動の推進</p> <p>(1) 住民支え合い活動支援事業</p> <p>(2) 生活支援サービス推進事業</p>	<p>○モデル地区（3カ所、2年）での福祉の地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区での調査、検討会 ・モデル地区の実績報告セミナー ・報告書によるモデル地区実践成果の普及 <p>○住民支え合い活動の普及拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民支え合い活動フォーラム ・パンフレット、インターネットでの情報提供 <p>○生活支援サービス立ち上げ研修</p> <p>○「新しい総合事業」推進会議</p>
<p>2 地域福祉推進の基盤・人づくり</p> <p>(1) 市町村社協の支援・基盤強化事業</p> <p>(2) ㊦総合相談・生活支援のための人材育成</p>	<p>○社協活動・計画策定に係る相談支援</p> <p>○市町村社協職員資質向上事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修 ・㊦中堅研修 ・マネジメント研修 <p>○市町村社協概況調査の実施</p> <p>○ブロック社協の運営支援</p> <p>○地域福祉コーディネーター養成研修事業の実施</p>
<p>3 幅広い社会資源・機関等との連携・協働</p> <p>(1) 民生委員・児童委員との協働・支援</p> <p>(2) NPOや市民活動団体、中間支援組織、当事者団体、社会福祉団体及び企業等との連携</p>	<p>○長野県民生委員児童委員協議会連合会の運営支援</p> <p>○民生委員・児童委員の研修実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員協議会会長研修 ・民生委員・児童委員研修（1期目・2期目以上） ・主任児童委員研修 <p>○信州くらしの支えあいネットワーク団体等との連携・協働</p> <p>○社会福祉団体助成金事業の実施</p>

地域福祉部（ボランティア振興グループ）

事業項目	事業内容
<p>1 ボランティア・市民活動の振興</p> <p>(1) ボランティア・市民活動の啓発及び支援</p> <p>(2) ボランティアセンターの基盤・人づくりの推進</p>	<p>○ボランティア・市民活動の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州発ボランティア・地域活動フォーラム ・地域まめったいサミット ・団塊世代、勤労者と地域を結ぶ情報市場等 <p>○ボランティア・市民活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動情報の提供、民間助成金の紹介、ボランティア活動保険等の事務 ・広域圏ボランティア・地域福祉活動推進補助事業 ・音訳ボランティアのネットワーク化 <p>○ボランティア活動振興センター運営委員会の開催</p> <p>㊦ ボランティアコーディネーター養成研修の実施</p> <p>○ボランティアセンター運営連絡会議の開催</p> <p>○ボランティア団体、グループ活動調査</p>
<p>2 災害救援活動及び防災・減災活動の推進</p> <p>(1) ㊦ 災害福祉広域支援ネットワークの構築</p> <p>(2) ㊦ 災害ボランティアセンター運営支援スーパーバイザー（SV）の養成</p> <p>(3) 防災を目的とした平常時の活動支援</p> <p>(4) ㊦ 発災時の市町村社協への初動支援整備</p>	<p>○災害福祉広域支援ネットワーク構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構築会議、災害福祉広域支援フォーラム ・災害福祉支援チームの養成研修、マニュアル作成 ・他県との災害支援ネットワークシュミレーション検討 <p>○災害ボラセン運営支援SV養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア講習会へのアドバイザー派遣 ・災害ボランティアセンターへのアドバイザー派遣 ・災害ボランティアセンター“立ち上げ～終息期”訓練 <p>○災害時広域連携支援と資機材の備蓄(2年目・最終年)</p> <p>○災害時相互応援協定に基づく代表者会議の開催</p> <p>○災害初動時における先遣チーム(DSAT)の運用・資質向上</p> <p>○発災時の災害ボランティアセンターとの連携・支援</p>
<p>3 福祉教育の推進</p> <p>(1) 地域を対象とした福祉教育</p> <p>(2) 学校を対象とした福祉教育</p>	<p>○福祉教育推進フォーラム・研究会の開催</p> <p>○「福祉教育実践ガイド」の発行</p> <p>○「やまびこだより」の発行（小・中学生向け新聞）</p>

相談事業部（生活支援グループ）

事業項目	事業内容
<p>1 総合相談機能の充実</p> <p>(1) 県社協の総合相談の充実</p> <p>(2) 市町村社協の総合相談機能の強化</p> <p>(3) 関係分野との連携と支援</p>	<p>○県民のための電話相談事業</p> <p>○福祉関係者のための相談、助言</p> <p>○相談事業基礎研修</p> <p>㊦各ブロックのケース検討会の実施支援</p> <p>○「権利擁護・総合相談/相談員ハンドブック」の発行</p> <p>○同和地区福祉資金償還等事業の実施</p> <p>○交通遺児等支援事業の実施</p>
<p>2 日常生活自立支援事業の推進</p> <p>(1) 市町村社協との連携による相談、契約、支援の実施</p> <p>(2) 担当者研修の効果的な実施</p> <p>(3) 関係団体との連携</p>	<p>○基幹的社協等に業務委託 （基幹的社協への支援・助言）</p> <p>○契約締結審査会の開催</p> <p>○日常生活自立支援事業推進会議の開催</p> <p>○専門員連絡会議の開催（2回）</p> <p>○生活支援員研修の開催</p> <p>○権利擁護基礎セミナーの開催</p> <p>○成年後見支援センターとの連携（連絡会議）</p> <p>○成年後見関係団体との連携（連絡会議）</p>

相談事業部（自立支援グループ）

事業項目	事業内容
<p>1 信州パーソナル・サポート事業の着実な実施</p> <p>(1) 自立相談支援事業の実施</p> <p>(2) 家計相談支援事業の実施</p> <p>(3) 支援人材等育成研修事業の実施</p> <p>(4) 事業の広域連携及び緊急支援対応の強化</p>	<p>○長野県から事業受託（町村実施分）</p> <p>○大町市、飯山市及び佐久市から事業受託（市実施分）</p> <p>○県内9カ所の生活就労支援センター“まいさぼ”の運営</p> <p>○「まいさぼ出張相談所」の町村社協への業務委託</p> <p>㊦家計相談支援員の配置（3人）</p> <p>○生活困窮者自立相談支援事業支援員研修の実施（3回/4日間）</p> <p>㊦「まいさぼ出張相談所」事業推進会議の開催</p> <p>㊦地域生活支援体制モデル事業の実施</p> <p>○生活困窮者への緊急支援事業の実施団体等との連携強化</p>
<p>2 生活福祉資金貸付事業の推進</p> <p>(1) 生活福祉資金貸付事業の効果的な運営</p> <p>(2) 生活福祉資金の貸付相談</p> <p>(3) 生活福祉資金の債権管理</p> <p>(4) 生活福祉資金貸付金回収強化事業の実施</p> <p>(5) 生活福祉資金貸付相談員配置事業の実施</p>	<p>○貸付審査等運営委員会及び貸付審査委員会の開催</p> <p>○生活福祉資金貸付事業推進会議の開催</p> <p>○相談窓口における家計相談支援の促進</p> <p>○市町村社協に業務委託（貸付相談及び償還等）</p> <p>○生活福祉資金貸付業務担当者会議の開催</p> <p>○生活困窮者自立支援制度との連携による資金貸付の実施</p> <p>○償還指導等による適正な債権管理</p> <p>○滞納者への償還促進及び指導による償還金の回収強化</p> <p>○貸付相談等の体制整備（相談員の配置）</p>

福祉人材部（人材グループ）

事業項目	事業内容
<p>1 福祉人材の確保・定着支援</p> <p>(1) 関係機関・団体との連携</p> <p>(2) 福祉人材無料職業紹介事業</p> <p>(3) 福祉の職場PR事業</p>	<p>㊦福祉・介護人材確保ネットワーク会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保・定着部会 ・イメージアップ部会 ・評価・認証制度部会 <p>○キャリア支援専門員の配置（県内4地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉ジョブセミナーの開催 ・求人事業所の開拓、登録促進 ・求職者との個別就職相談、登録促進 ・求人事業所と求職登録者のマッチング 等 <p>○福祉人材職業紹介事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人及び求職登録、就職相談、紹介・斡旋 ・新規求人の開拓、事業所の採用活動支援 ・ハローワークと学校等との連携促進、就職あっせん <p>○情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「求人情報」「求職登録者情報」発行（毎月1回） <p>㊦就職説明会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉の職場説明会 ・福祉のしごと地区面接会 ・県外就職説明会 <p>○福祉施設見学会の実施</p> <p>○福祉の職場体験事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎体験コース ・業務体験コース <p>㊦中学・高校生のための福祉の訪問講座開催</p> <p>○各種媒体による広報（新聞、雑誌、TVCM等）</p> <p>㊦啓発ツールの作成・配布（漫画冊子、ノベルティグッズ等）</p>

事業項目	事業内容
(4) 潜在有資格者の復職支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○潜在的有資格者支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・復職支援研修 ・個別相談会 ㊦ 離職介護福祉士届出制度実施に係る準備
(5) 福祉・介護事業所に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉施設アドバイザー相談・派遣事業 ㊦ 人材確保・雇用管理改善実践研究会の開催
(6) 教員免許志願者介護等体験事業	<ul style="list-style-type: none"> ○義務教育教員免許志願者の社会福祉施設等介護体験調整事業の実施
(7) 長野県社会福祉法人経営者協議会等の運営支援	<ul style="list-style-type: none"> ○長野県社会福祉法人経営者協議会の運営支援 ○長野県社会福祉法人経営青年会の運営支援

福祉人材部（研修グループ）

事業項目	事業内容
<p>1 福祉人材の育成・研修事業</p> <p>(1) 研修情報の発信と受講者情報の管理</p> <p>(2) キャリアパス構築の支援</p> <p>(3) 社会福祉関係従事者の研修事業</p> <p>①②福祉職員生涯研修</p> <p>② 専門・課題別研修（独自研修）</p>	<p>○共同ホームページ「きやりあねっと」の運営</p> <p>○「きやりあねっと研修ガイド」の発行</p> <p>○「月例ファックス研修情報」の発行</p> <p>○受講履歴管理システムの運用</p> <p>○福祉・介護人材確保ネットワーク会議 ・人材育成部会</p> <p>○社会福祉施設アドバイザー相談・派遣事業 「人材マネジメント出前講座」</p> <p>㊦管理者課程（種別共通・上級管理者）／管理者課程（種別共通）／管理者課程（種別共通・新任管理者等）</p> <p>○キャリアマネージャー養成課程</p> <p>○OJTリーダー養成課程</p> <p>○リーダー課程（種別共通）／㊦（子育て支援機関）</p> <p>○中堅職員課程（種別共通）／（小規模ケア拠点）</p> <p>○新任職員課程（種別共通）／（子育て支援機関）</p> <p>○子育て支援機関三歳未満児担当保育士研修</p> <p>○子育て支援機関障がい児担当保育士研修</p>
<p>2 介護サービス支援事業の拡充</p> <p>(1) 介護支援専門員実務研修受講試験</p>	<p>○介護支援専門員実務研修受講試験に関わる県指定試験実施機関業務の実施 （受験資格に関する問合せ対応、受験案内作成・配布、受験資格審査の実施、試験運営、採点・合否判定、合格発表等）</p>

事業項目	事業内容
<p>(2) ㊦介護支援専門員研修</p>	<p>○介護支援専門員研修に関わる県指定研修実施機関業務の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員更新研修（実務経験者、実務未経験者） ・介護支援専門員専門研修 ・介護支援専門員実務研修 ・主任介護支援専門員研修 ・㊦主任介護支援専門員更新研修 ・介護支援専門員再研修
<p>(3) ㊧介護職員実務者研修</p>	<p>○介護職員実務者研修に係る面接授業及び医療的ケア演習の実施</p> <p>※全社協からの一部受託事業 （全社協との連絡・調整、受講案内の作成・配布、受講者の募集・受付、受講者管理、研修運営、修了判定等）</p>
<p>(4) 介護サービスに関する指定情報公表センター業務</p>	<p>○県指定情報公表センター業務の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業所及び継続事業所の調査 ・公表システムの管理・運営 <p>○公式ホームページ「福祉・介護べんり帖」による福祉情報の提供</p>

